



新年度がスタートしました。令和6年1月1日に発生した「能登半島地震」から3ヶ月が経ち、震源の石川県能登地方は最大震度7の揺れに襲われ、甚大な被害に見舞われました。犠牲となられた方々に心よりお悔み申し上げるとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。復旧作業は、いまま続けられており一日も早い復興を願うばかりです。

令和6年度は、いよいよ社会経済活動の正常化が期待されるなか、小規模事業者は原材料・エネルギー価格の継続的高騰による収益圧迫や深刻な人手不足が懸念されます。

この様な環境変化が大きい状況の中で、地域経済団体として役割を果たすために「事業者の身近な経営相談所」として活用して頂ける様に務めて参ります。

各種施策活用について

新年度に向けて国、県、市からは、各種補助金等の公募がスタートします。

小規模事業者の現状をヒアリングさせて頂き、商工会としてできる事をサポートさせて頂きます。

◆下呂市の支援策

【中小企業持続化補助金】

国・県の持続化補助金の下呂市版

販路開拓、新商品開発、業務効率化等の取り組みを行う中小企業者に補助されます。

◇対象経費：販路開拓や新商品開発、業務効率化にかかる設備・備品費、広報費、展示会出展経費

◇補助額：補助対象経費の2/3以内 上限10万円

※事業計画の策定が必要となります。

◆求人情報発信事業補助金

求人情報誌などへの求人情報の掲載や合同企業説明会などへ出展する市内に事業所がある法人・個人に補助されます。

◇対象事業：就職情報掲載事業、就職フェア出展事業

◇補助額：補助対象経費の1/2以内 対象事業あわせて上限15万円

※この他、市内事業所の労働力確保・人材確保のための下記のような奨励金・補助金も新設されました。

- ・地元高校（益田清風高校）就職者奨励金
- ・就職奨励金
- ・就職活動等支援事業補助金
- ・Uターンおかえり奨励金 詳しくは、下呂市へ

◆岐阜県の支援策

【小規模事業者パワーアップ応援補助金】

岐阜県版の小規模事業者持続化補助金が予算化されています。商工会と一体となり、小規模事業者の事業転換や規模拡大を目指した設備投資等に対して補助されます。

◆国の支援策

【中小企業省力化設備補助事業】

中小企業等事業再構築促進事業が再編されたものです。中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。（ベンダーによる機器等の導入における設定等のサポートを想定しています。）

【中小企業生産性革命推進事業】

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」

中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援するものです。

「小規模事業者持続化補助金」

商工会と一体となって経営計画を作成し、この計画にもとづいて行う小規模事業者による販路開拓等の取り組みを支援するものです。

「事業承継・引継ぎ補助金」

事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援するものです。



上記の補助金を紹介しましたが、事業者皆さま自身が申請しようとする補助金制度を充分理解し、経営計画を立てその計画に向き合った上で補助金を申請することが本当の「補助金」制度の活用と言えます。商工会は経営計画の作成を支援しています。お気軽にお問い合わせください。補助金の申請を考える前に注意！「申請すれば誰でももらえる。」「商工会に任せればどうにかしてくれる。」「とりあえず補助金を。」・・・こんな考えになっていませんか？

「補助金がなくともその取り組み実行しますか？」「目標」に向けた計画の上での補助金活用にしましょう！

お勧め！小規模企業共済

1・ 掛金は加入後も増減可能、全額が所得控除

月々の掛金は 1,000～70,000 円まで設定が可能で、加入後も増額・減額できます。確定申告の際は、その全額を課税対象所得から控除できるため、高い節税効果があります。

2・ 共済金の受取りは一括・分割どちらも可能

共済金は、退職・廃業時に受け取り可能。満期や満額はありません。共済金の受け取り方は「一括」「分割」「一括と分割の併用」が可能です。一括受取りの場合は退職所得扱いに、分割受取りの場合は、公的年金等の雑所得扱いとなり、税制メリットもあります。

◆ 人事のお知らせ ◆

新規採用
事務局長 河合正博

これからよろしく
願います。



退 職

事務局長 加藤久人 在職 6 年間
記帳職員 石神敦子 在職 30 年間

在職期間中は、会員の皆様には本当にお世話になりました。